

平成25年度

単位施策評価表

所属 25100000

産業振興部 商工観光課

施策	6202 工業の振興						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	有	成果向上の余地	有	
対象	市内総事業所						
単位施策目的	金融機関等との連携による融資制度の実施、事業所の設備投資や経営体質強化の促進を図る。						
成果指標	市内事業所数（単位：事業所）						
目標達成状況	成果指標1 []	予定	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		実績	6,800.00	6,820.00	6,840.00	6,860.00	6,900.00
	成果指標2 []	予定					
		実績	6,617.00				
		単位コスト					
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
		実績					
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	2,698,989			0	0	
	実績	2,699,691			0	0	
内部評価	貢献度	上位施策の目標指標「市内商工業の総売上高」が100億円増加するには、中小企業者の円滑な資金繰りを支援する必要があるため、本単位施策による貢献度は高い。					
	達成状況	昨年度、政府主導の景気浮揚策は市内の中小企業までは及ばず、事業者の廃業数が新設数を上回ることとなり、市内の事業所数は約3%減少し、目標が未達となった。					
	課題	新規創業者向けの融資については、利用件数は増加しているが、それ以外は減少傾向にあるため、その要因を研究し、融資制度の改善や効果的な支援策を検討する必要がある。					
	取組方針	当事務事業について、本年度までに他市等の事例を調査・研究し、中小企業者が長期的に安定して経営を持続できる融資メニューや企業活動を活発化させる支援策を検討する。					
外部評価	市内総事業所数が現状よりも減少しており、目標が未達成となっている。課題にある事業所数減少の要因を調査し、新たな支援策等を検討すること。 企業向けの融資制度については、より利用し易い融資メニュー（利息の優遇等）を検討し、企業の経営体質の強化を支援し、併せて融資制度の周知を強化していくこと。						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	304101	中小企業創業資金融資預託金				34,750	100
	306101	中小企業融資保証事業費（栃木）				68,750	100
	306401	中小企業向け資金融資預託金				2,461,250	84
	306104	中小企業融資保証事業費（都賀）				171	60
	306301	中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金				133,500	26
	304201	工業開発事業費				1,270	0
	305601	積立基金繰替運用利子					0
	707001	小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助金					0

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計 一般	款項目 070102	予算科目コード 304101	事業区分 02	政策的事業	新規/その他 2	その他	基本施策	単位施策	
事業名	中小企業創業資金融資預託金						6202	工業の振興	
担当課	産業振興部	商工観光課	商工振興担当	商業金融チーム	担当者	山田賢吾	工業の振興		
事業の性質	2 自治事務	根拠法令等	栃木市中小企業創業資金融資要綱					事業期間	H14 ~ H29 年度
事業の概要	<p>(事業終了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、確(向)を、どう方法で、どうしたいのか、初発、手取の記入)新規開業するための資金を必要とする中小企業者の資金調達ができるよう栃木県信用保証協会を通じて、取扱金融機関へ融資の資金原資を預託する。</p> <p>【主要事業】</p>						全体事業費 (A+B+C)	496,000 千円	
達成目標	市内で新たに事業を起こすための資金の調達が容易にできるようにする。								
成果目標	市内事業所数 現状値 6,800事業所 H29年度目標値6,900事業所								

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込	事業の内容	その成果	事業の事後評価
国庫支出金	0	0	<p>【事業の内容】</p> <p>栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関へ創業資金融資の原資を預託する。</p> <p>【限度額】 500万円</p> <p>【期間】 5年以内</p> <p>【年利】 1.7%</p> <p>【成果】</p> <p>新規創業者を支援した。</p> <p>・融資件数 14件</p> <p>・融資総額 2,814,052千円</p>	<p>【事業の内容】</p> <p>栃木県信用保証協会を通じ、取扱金融機関へ創業資金融資の原資を預託する。</p> <p>○融資の内容</p> <p>・限度額 500万円</p> <p>・期間 5年以内</p> <p>・年利 1.7%</p>	<p>事業の事後評価</p> <p>妥当性 妥当</p> <p>コスト削減の余地 有</p> <p>受益者負担 適正</p> <p>上位貢献度 有効</p> <p>類似事業の有無 無</p> <p>成果向上の余地 有</p>
県支出金	0	0			
地方債	0	0			
その他補助	27,000	34,000			
一般財源	0	0			
事業費 a	27,000	34,000			
人件費 b	750	750			
減価償却費 c	0	0			
総事業費 a+b+c	27,750	34,750			
結果指標1	109.00	120.00			
結果指標2	8.00	14.00			

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)	
事後評価	パンフレット等により、空き店舗活用促進事業補助金及び経営支援事業補助金と連動した周知を図り、更なる利用増を目指す。	

事業

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 25 年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	306101	事業区分	01 経常的事業	新規/その他	2 その他	基本施策	単位施策
事業名	中小企業融資保証事業費 (栃木)										
担当部署	産業振興部	担当課	商工観光課	商工振興担当	商業金融チーム	担当者	山田賢吾	主	6202	商工業の振興	工業の振興
事業の性質	2 自治事務	根拠法令等	栃木市中小企業者に対する融資に関する条例 外								
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までの、(借)を、どうしたいのか。対象、手段の記入)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用保証料を制度融資利用者に補助する。 ・栃木県信用保証協会の市町村特別保証制度運営のための負担金を交付する。 <p>【主要事務】</p> <p>達成目標</p> <p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度融資利用者の負担を軽減し、利用促進を図る。 ・商工業の振興を図る。 										
事業期間	H14 ~ H29 年度										
全体事業費 (人件費除)	635,645 千円										

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	0	0
その他特財	5,018	0
一般財源	78,493	67,250
事業費 a	83,511	67,250
人件費 b	1,500	1,500
減価償却費 c	0	0
総事業費 a+b+c	85,011	68,750
結果指標 1	614.00	598.00
結果指標 2		

事業の内容	事業の事後評価
<p>【事業の内容】</p> <p>制度利用融資者の負担を軽減し、商工業の振興を図るため、保証料を補助する。</p> <p>【成果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保証料補助金 60,383,368円 (598件) ・市町村特別保証制度負担金 6,865,868円 	<p>事業の事後評価</p> <p>妥当性</p> <p>妥当</p> <p>コスト削減の余地</p> <p>有</p> <p>受益者負担</p> <p>余地有</p> <p>上位貢献度</p> <p>有効</p> <p>類似事業の有無</p> <p>無</p> <p>成果向上の余地</p> <p>有</p>
事業の算出方法	算出方法
保証料補助件数 (目標 504件)	保証料補助件数
単位	件

(改善内容とその効果を具体的に記入)

現在は、全額補助となっているが、利用者の負担のあり方も考え、他市の状況を調査研究し、市制度融資保証料補助の見直しを検討する。

事後評価備考

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	070102	予算事業コード	306104	事業区分	01	経常的事業	新規/その他	2	その他	基本施策	単位施策					
事業名	中小企業融資保証事業費(都賀)																	
担当課	都賀総合支 都賀産業課																	
係・担当者	工藤光太郎																	
事業の性質	2	自治事務	機械法等		都賀町制度融資資金の利子補給金交付要綱		担当者		大阿久剛		主	6202	商業期間	H21 ~ H26	年度	H26	全体事業費(千円)	874
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(何)を、どう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 商工業の振興を図るため、中小企業者の融資の負担軽減を図る利子補給を行う。 (事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標) 中小企業の経営の安定を図る。</p>																	

単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	0	0
その他財源	0	0
一般財源	68	21
事業費 a	68	21
人件費 b	300	150
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	368	171
結果指標 1	8.00	3.00
結果指標 2	0.00	0.00

達成目標	【事業の内容】 商工業の振興を図るため、中小企業者の融資の利子補給を行う。 【成果】 中小企業融資の利子補給金を行った。 補給件数 8件	平成24年度
成果目標	【事業の内容】 商工業の振興を図るため、中小企業者の融資の利子補給を行う。 【成果】 中小企業融資の利子補給金を行った。 補給件数 3件	平成25年度

事業費・指標の推移	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
	中小企業融資利子補給件数	補給件数	件	妥当	無	適正	有効	有	無	

事業改善計画
 (改善内容とその効果を具体的に記入)
 合併により、融資資金の保証料補助については本庁に一本化されており、支所では既存の融資に対する利子補給金のみの支払いとなっている。

事後評価番号

